

## 公募説明書

令和8年1月14日（水）付けで公募に付した随意契約参加確認公募の詳細については、この公募説明書によるものとする。

### 1 公募する趣旨

本契約については、固定資産（家屋）の評価技術に関する支援業務を委託するものであって、契約の相手方が地方税制度及び固定資産評価基準並びに不動産登記法及び建築基準法等に関する専門知識を有している必要があることから、一般財団法人 日本不動産研究所を契約予定者としているところであるが、契約予定者以外の者で3の応募要件を満たし、本契約の受注を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

なお、応募する者がいない場合又は応募要件を満たす者がいない場合にあつては、契約予定者との契約手続に移行し、応募要件を満たす者がいる場合にあつては、契約予定者と応募者とで競争性のある契約手続に移行する。

### 2 契約概要

#### (1) 業務名

固定資産（家屋）評価技術支援業務

#### (2) 契約内容

別紙の仕様書のとおり

#### (3) 履行期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

### 3 応募要件

#### (1) 基本的要件

ア 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 旭川市競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

#### (2) 専門知識に関する要件

ア 固定資産（家屋）評価に関する総合的かつ高度な専門知識を有していること。

イ 固定資産（家屋）評価に精通していること。

ウ 固定資産税制度及び固定資産評価基準の解釈及び運用方法を熟知していること。

エ 固定資産税制度に係る全国の判例を調査研究していること。

オ 国の税制改正及び評価替えに関わるなど、固定資産税制度の動向を詳細に把握していること。

カ 地方税制度、不動産登記法及び建築基準法等の固定資産税及び固定資産の評価に関わる法令を熟知し、固定資産評価基準との整合性及び適正な時価とのバランスが

考慮された評価方法の作成能力を有していること。

(3) 履行執行体制に関する要件

ア 北海道内に本社又は支店等があり、不動産鑑定士又は一級建築士等の技術士が常駐していること

イ 本契約に係る業務を担当する者が不動産鑑定士又は一級建築士等の技術士の資格を有していること。

(4) 契約実績に関する要件

過去3年以内において、本市と同規模の地方公共団体又は国若しくは都道府県において、本店又は支店等が同種の業務を履行したことがあること。

4 参加意思確認書等の提出

本公募に参加を希望する者は、次のとおり参加意思確認書等を提出しなければならない。

(1) 担当部局

旭川市7条通9丁目旭川市総合庁舎3階 税務部資産税課家屋係

電話 0166-25-9752 FAX 0166-27-2146

(2) 説明書の交付期間及び場所

令和8年1月14日(水)から令和8年2月2日(月)まで(1)の場所で交付する。

(3) 提出書類

ア 参加意思確認書(様式1)

イ 法人にあつては商業登記簿謄本、個人にあつては代表者の身分証明書(写し可)

ウ 納税証明書(市税の滞納のないことの証明)

エ 当該契約と同種契約の実績調書

※ イ・ウについて、旭川市物品購入等競争入札参加資格者又は旭川市建設工事等競争入札参加資格者である場合は提出不要

(4) 参加意思確認書等の提出期限、場所及び方法

令和8年2月2日(月)午後5時15分までに(1)の場所に持参して提出又は「配達記録が残る郵送」により提出すること(郵送の場合、提出期限日必着)。

(5) その他

ア 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書は、無効とする。

イ 参加意思確認書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

ウ 市長は、提出された参加意思確認書等を、参加意思確認書等の審査以外に提出者に無断で使用しない。

エ 提出された参加意思確認書等は返却しない。

5 参加意思確認書等の審査結果通知

参加意思確認書等の提出があつた者には、令和8年2月6日(金)までに次に掲げる事項を記載した参加意思確認結果通知書(様式2)をファクシミリにより通知する。なお、通知期限の翌日において、通知がない場合は、4(1)に連絡し確認すること。

(1) 応募要件を満たすとした者にあつては、応募要件を満たすとした旨並びに今後の契約手続についての概要及び詳細について別途通知する旨

(2) 応募要件を満たさないとした者にあつては、応募要件を満たさないとした旨及びその理由並びに所定の期限までに応募要件を満たさない理由について説明を求めることができる旨

6 その他

(1) 参加意思確認書等に虚偽の記載をした場合は、当該参加意思確認書を無効とするとともに、旭川市競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

(2) その他の本公募に関する問合せ先 4(1)に同じ。